



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月24日

上場会社名 空港施設

上場取引所 東

コード番号 8864

URL <https://www.afc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 田村 滋朗

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長

(氏名) 小玉 滋之

TEL 03-3747-0251

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	9,451	41.5	2,196	78.9	2,304	81.1	1,538	85.0
2025年3月期第1四半期	6,676	5.4	1,227	10.9	1,272	16.7	831	21.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,497百万円 (39.3%) 2025年3月期第1四半期 1,074百万円 (△8.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	30.57	30.55
2025年3月期第1四半期	16.55	16.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	109,933	63,535	55.3	1,207.47
2025年3月期	108,580	62,594	55.1	1,191.09

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 60,800百万円 2025年3月期 59,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	—	9.00	—	12.00	21.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	18.00	—	19.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,988	15.6	4,525	1.2	4,151	△10.3	3,041	17.9	60.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結結果計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	52,979,350 株	2025年3月期	52,979,350 株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,625,605 株	2025年3月期	2,690,882 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	50,310,227 株	2025年3月期1Q	50,214,583 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに变更しております。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～6月30日)における当社グループの事業環境は、航空業界では不安定な世界情勢の中でも、旺盛な訪日需要などに支えられ好調に推移しました。一方で、原材料価格の高騰や人手不足による物流費・人件費の上昇が、建築費をはじめ物価全体に影響を及ぼしています。さらに、米国の通商政策による景気下振れなど注意が必要な状況です。

このような状況のもと、当社グループの連結業績につきましては、空港内不動産事業における既存物件の賃貸条件の見直しや誘致による賃貸収入の増加、ノンアセット事業における事務所ビル(販売用不動産)の売却、熱供給事業における基本料金の改定、給排水運営事業における給排水使用量の増加等により、売上高は9,451百万円(前年同期比41.5%増)、営業利益は2,196百万円(同78.9%増)となりました。経常利益は受取配当金等の増加により、2,304百万円(同81.1%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,538百万円(同85.0%増)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

①空港内不動産事業

空港内不動産事業は、既存物件の賃貸条件の見直しや誘致による賃貸収入の増加により、売上高は4,317百万円(前年同期比4.8%増)、また、前期に計上した羽田空港一丁目地区内における賃貸施設の減損損失の計上により減価償却費が減少したことから、セグメント利益は1,296百万円(同34.6%増)となりました。

②空港外不動産事業

空港外不動産事業は、4月に事務所ビルを1棟売却したこと等により、売上高は3,184百万円(同311.0%増)、セグメント利益は977百万円(同196.7%増)となりました。

③空港内インフラ事業

空港内インフラ事業は、熱供給における冷温熱の基本料金の改定や給排水運営における使用量の増加等により、売上高は1,759百万円(同10.6%増)、セグメント利益は305百万円(同19.3%増)となりました。

④その他の事業

海外事業、太陽光発電事業及びその他のリースを主とするその他の事業は、一部の太陽光発電設備を譲渡したこと等により、売上高は190百万円(同2.5%減)、セグメント利益は69百万円(同14.8%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、ノンアセット事業における事務所ビル売却に伴う販売用不動産の減少や建物等の償却進行による有形固定資産の減少があるものの、国有財産年間使用料の前払費用計上等により、前連結会計年度末比1,353百万円増加の109,933百万円となりました。

(負債)

負債は、長期借入金の物件売却に伴う期限前弁済や約定返済による減少があるものの、国有財産年間使用料の未払費用計上等により、前連結会計年度末比411百万円増加の46,397百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比941百万円増加の63,535百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は55.3%と前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日付の2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)で発表いたしました2026年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,159	6,299
売掛金	1,397	2,191
リース債権及びリース投資資産	10,778	10,641
営業貸付金	3,449	3,094
商品	2	2
販売用不動産	16,248	14,589
原材料及び貯蔵品	15	15
その他	370	4,180
流動資産合計	39,421	41,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,459	38,940
機械装置及び運搬具(純額)	5,481	5,380
工具、器具及び備品(純額)	119	119
土地	10,724	10,724
建設仮勘定	424	491
有形固定資産合計	56,209	55,656
無形固定資産		
ソフトウェア	308	273
その他	34	34
無形固定資産合計	343	307
投資その他の資産		
投資有価証券	10,554	11,046
繰延税金資産	1,246	1,091
退職給付に係る資産	242	232
その他	574	593
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	12,606	12,953
固定資産合計	69,159	68,917
資産合計	108,580	109,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,812	820
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	3,390	3,912
未払金	2,083	821
未払法人税等	1,424	783
未払費用	87	5,419
前受収益	1,102	1,233
賞与引当金	184	80
役員賞与引当金	64	8
資産除去債務	304	304
その他	861	919
流動負債合計	11,417	14,402
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	17,554	14,948
長期預り保証金	6,950	7,005
長期未払金	79	59
役員退職慰労引当金	8	9
繰延税金負債	58	55
資産除去債務	3,917	3,917
固定負債合計	34,569	31,995
負債合計	45,986	46,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826	6,826
資本剰余金	6,985	6,996
利益剰余金	43,648	44,583
自己株式	△1,491	△1,454
株主資本合計	55,968	56,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,812	2,149
為替換算調整勘定	2,117	1,701
その他の包括利益累計額合計	3,929	3,850
新株予約権	13	13
非支配株主持分	2,683	2,721
純資産合計	62,594	63,535
負債純資産合計	108,580	109,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	6,676	9,451
売上原価	4,884	6,635
売上総利益	1,792	2,815
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47	55
給料及び賞与	163	166
賞与引当金繰入額	60	56
役員賞与引当金繰入額	7	8
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
旅費交通費及び通信費	16	18
減価償却費	28	28
租税公課	51	53
その他	187	229
販売費及び一般管理費合計	564	618
営業利益	1,227	2,196
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	79	113
受取手数料	8	28
為替差益	0	—
補助金収入	30	52
その他	10	3
営業外収益合計	129	197
営業外費用		
支払利息	78	69
為替差損	—	0
固定資産撤去費用	6	20
その他	0	0
営業外費用合計	84	89
経常利益	1,272	2,304
特別利益		
固定資産売却益	—	15
特別利益合計	—	15
特別損失		
固定資産除却損	2	0
借入金繰上返済費用	—	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	1,269	2,319
法人税等	403	741
法人税等合計	403	741
四半期純利益	865	1,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	831	1,538

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	865	1,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215	336
為替換算調整勘定	424	△416
その他の包括利益合計	208	△79
四半期包括利益	1,074	1,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,039	1,458
非支配株主に係る四半期包括利益	34	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	空港内 不動産事業	空港外 不動産事業	空港内 インフラ事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,116	774	1,589	195	6,676	—	6,676
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	—	226	0	292	△292	—
計	4,183	774	1,815	195	6,969	△292	6,676
セグメント利益	963	329	255	81	1,630	△402	1,227

(注) 1. セグメント利益の調整額△402百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	空港内 不動産事業	空港外 不動産事業	空港内 インフラ事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,317	3,184	1,759	190	9,451	—	9,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	—	234	—	301	△301	—
計	4,383	3,184	1,994	190	9,752	△301	9,451
セグメント利益	1,296	977	305	69	2,649	△452	2,196

(注) 1. セグメント利益の調整額△452百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,196百万円	1,098百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月24日

空港施設株式会社
取締役会 御中東陽監査法人
東京事務所指定社員 公認会計士 桐山 武志
業務執行社員指定社員 公認会計士 西村 仁志
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている空港施設株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。